



撮影・渡邊茂樹

いわや たけし
1957年大分県別府市生まれ。早稲田大学卒業。大分県議会議員などを経て、1990年第39回衆議院議員総選挙で初当選。現在10選。防衛庁長官政務官、外務副大臣(2006～07年)、防衛大臣(18～19年)などを歴任。自民党内では安全保障調査会長などを務めた。2024年10月より現職。

巻頭対談◎二〇二五年の日本外交

「対話と協調」で 懸案解決に臨む

外務大臣
岩屋 毅
慶應義塾大学教授・本誌編集委員長
細谷 雄一

細谷 昨年九月に石破内閣が発足し、外務大臣に就任されました。この間、一月にペルー、ウクライナ、イタリア、一二月に中国を訪問するなど、精力的に取り組んでこられました。この四カ月を振り返って、どのようなご感想をお持ちですか。

岩屋 本当に息つく暇もない四カ月間でした。最初の外遊はペルーのリマで開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議でしたが、そのままウクライナに向かうことになりました。約四四万二〇〇〇キロメートル、ほぼ地球一周分の飛行距離を一泊七日で移動する強行軍となりました。

ですが、ウクライナは国際情勢を考える上で極めて重要な場所ですので、少しでも早く当事者の話を聞きたい、自分の目で現場を見たいとの思いがありました。現場を見ることの重要性を改めて感じています。その後、同月にイタリアでのG7外相会合に出席しました。

また一二月には中国を訪問し、王毅外交部長と会談しました。こちらも早期に対面での外相会談を実施したいと考えていました。こうした国際会議や国際場裏で世界のカウンターパートと直接会話し、手応えを感じることができた四カ月間でもありました。

石橋湛山の「現実的平和主義」をひもとく

細谷 岩屋大臣は、防衛大臣、外務副大臣など外交・安全保障の政府要職を歴任されています。それらのご経験を踏まえ、二〇二五年の国際情勢と日本外交をどのように展望されますか。

岩屋 国際情勢が時々刻々と変化し、厳しさを増す状況にあるなかで、日本外交が果たす役割はますます大きくなっています。わが国の国益を守り、また日本の存在感を高め、かつ世界の平和と繁栄に貢献するために、「対話と協調」を軸とした外交を積極的に展開したいと考えています。



ほそや ゆういち
1996年パーミンガム大学大学院で国際関係学修士取得。2000年慶應義塾大学法学研究科博士課程修了。博士(法学)。専門は国際政治、イギリス外交史。著書に『迷走するイギリス』『歴史認識とは何か』『自主独立とは何か(上下)』など。



12月25日、岩屋外相（左）は北京を訪問して王毅外交部長と会談した。両外相は外相同士の間際の頻りに意思疎通の重要性を確認し、早期に王毅部長の訪日を実現することで一致した

二〇二五年においても、ウクライナ情勢、中東情勢、東アジアの安全保障環境など、引き続き国際情勢は厳しい展開が続いていくでしょう。そこに新しい要素として、米国のトランプ政権が発足します。昨年二四年は米国をはじめ世

界各地で重要な選挙がありました。総じて言うと、各国とも国内の分断が進み、社会の緊張感が高まる傾向にあり、各国の内政が国際情勢にどのような影響を与えていくか、しかと見定める必要があります。ただ、そのような厳しい状況にあっても、わが国の外交の基本姿勢は変わらない、変えてはならないと思っています。日米同盟を軸に置き、同盟国・同志国との連携を多層的・多層的に積み上げることで「法の支配」に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持する、そのことを通じてわが国および地域、さらに世界の平和と安定を実現する——このことを目標に日本外交を進めてまいりたいと思います。

また、国際社会の分断を防ぐためには、「グローバル・サウス」とのきめ細かな連携を進める必要があります。具体的な課題の一つ一つに解決策を示せるよう、ここでも対話と協調の外交をしっかりと進めてまいります。

細谷 日本では先の総選挙で与党が過半数を割り、石破政権は難しい政権運営を強いられています。そのあたりは、外交面にどのような影響を与えるでしょうか。

岩屋 与党としては、国民の皆さんから厳しい審判をいただきましたので、それが外交の安定性や継続性に影響を与えるのではないかと、ご心配もあるかと思えます。外

交の安定性、継続性は非常に大事なことです。ここは与野党を超えて、丁寧にコンセンサスをつくっていくか、ねばなりません。もとより与野党間には、内政上の違いはあっても、外交・安全保障においては、政策や状況認識に大きな差異がないという政治状況が望ましいと考えております。「災いを転じて福となす」ことができるよう、野党の皆さんと丁寧に話し、外交や安全保障における幅広いコンセンサスを構築する機会にしていかなければならないと思います。

細谷 政治の分断、分極化は世界的な潮流と言えます。G7もほぼ全ての国でこのような傾向がみられますが、その中において昨年のG7議長国イタリアと一昨年の議長国日本は、比較的安定した政治的基盤があると言えるかもしれません。その点でも日本で外交・安全保障政策に関するコンセンサスが国内で醸成されれば、たいへん意義があると思います。

また、自由で開かれた国際秩序を作る上で、「多層的・多層的」アプローチを重視するというご指摘は重要です。このアプローチを軸に、日本が率先して同志国との連携を図り、秩序構築へのリーダーシップを発揮できるように、期待したいと思います。

日米関係 防衛費GDP1%実現の必要性

細谷 日米関係について伺います。いよいよ第二期トランプ政権が開始しました。トランプ大統領は選挙期間中「メイク・アメリカ・グレイター・アゲイン(MAGA)」を掲げ、同盟国に対する厳しい要求や保護主義的な通商政策をたびたび表明しており、欧州や日本の中にはその姿勢を警戒する声も少なくありません。岩屋大臣は第一期政権時に防衛大臣として日米「2+2」をはじめ同盟の強化・深化に尽力されましたが、第二期トランプ政権との関係をどのように展望されますか。

岩屋 第一期トランプ政権時の経験に照らしても、日米同盟の重要性については、第二期政権においても、党派を超えて米国内の幅広い理解と支持が得られるだろうと思います。日米同盟は日米二国間のみならず、「自由で開かれたインド太平洋」全体にとつての公共財でもあり、その意味で地域あるいは世界にとつて重要な意義を持つ同盟です。これからもグローバル・パートナーとして地域と国際社会の平和と安定、そして、繁栄に貢献する日米同盟を、より強固にしていかなければならないと考えます。

細谷 日米同盟の重要性は変わらないにせよ、同盟維持のための負担分担や日米韓協力の継続、あるいは一律の追加関税など、トランプ政権の姿勢には不安や懸念もあります。

岩屋 個々の政策については予断を差し控えますが、日米両国が外交、安全保障、経済など幅広い分野で率直に意見を交わし、それぞれの力を相乗的に高め合うことで、相互の信頼や協力関係をいっそう発展させる、という方向性が大切です。いずれにせよ、第二期トランプ政権とも緊密に連携して、国際社会の平和と安定の基盤である日米同盟を、より高みに引き上げていきたいと思えます。

米国は依然として世界のスーパーパワーではありませんが、相対的に見れば、以前とは異なる状況が出現している

ウクライナの厳しい状況を感じた訪問となりました。また、ゼレンスキー大統領やシビハ外相をはじめウクライナ要人と実質的な議論を重ねるなかで、力による一方的な現状変更は世界のどこであつても起こってはならない、ウクライナの公正で持続的な平和を一日も早く回復しなければいけないとの思いを新たにしたいところです。

細谷 今後のウクライナ支援をどのように考えていらっしゃいますか。

岩屋 日本はこれまで人道、財政、復旧・復興などの分野で総額約一二〇億ドル以上の支援を表明し、着実に実施してきました。また、先般訪日されたスヴィリデンコ・ウクライナ第一副首相兼経済相との会談では、今後のウクライナの復旧・復興における日本企業の参画が進展することへの期待をお伝えいたしました。ウクライナに対するこれらの支援をしっかりと遂行することで、日本が引き続きウクライナと共にあることを示し、ウクライナの平和の回復、そして復旧・復興をしっかりと支えていきたいと思つています。

越冬を前にロシアによる電力インフラなどへの攻撃が続いており、エネルギー関連施設を含む民間インフラが大きな打撃を受けています。日本はガスタービンや小型発電機

ことも確かです。これまで国際秩序の維持に関し、米国の過重な負担がかかっていたことは事実ですので、わが国もその負担をこれまでより多く分担していく必要があります。その一環として、われわれは国家安全保障戦略において、防衛費がGDP二％に達するよう所要の措置を講じています。日本が果たすべき役割を着実に果たしつつ、日米同盟をより相互補完的なものにしていく努力を続けていきたいと思えます。

ウクライナ訪問、支援の着実な遂行が重要

細谷 グローバルな争点についても伺います。ロシアによるウクライナ侵略から間もなく三年が経過しようとしています。大臣は先日ウクライナを訪問されましたが、何をお感じになったでしょうか。

岩屋 一月に訪問した際、ブチャ虐殺の現場や、ロシアの戦車を止めるために自ら橋を爆破したというイルピニの橋などを拝見しました。キーウの大統領府はあちこちに土嚢が積まれており、そこでゼレンスキー大統領にお目にかかりました。まさに「戦時下」だと実感しました。われわれがキーウを発つた翌日も、ロシアから大規模な攻撃がありました。この戦争が一〇〇〇日を超えて続いているとい

といったエネルギー供給支援を含む人道支援を引き続き重視し、新たに二六九億円のウクライナおよび周辺国支援を決定したところです。

細谷 トランプ政権はウクライナでの戦闘に関して、停戦・和平に対して積極的に取り組むと予想されます。

岩屋 トランプ政権の方針について、現段階では予断はできませんが、いずれにしても、ウクライナにおける公正かつ永続的な平和の回復を実現するために、米国やG7をはじめとする国際社会と緊密に連携していきたいと思つています。

細谷 大臣のウクライナ訪問は、日本は引き続きウクライナと共にあるという力強いメッセージになったと思えます。また、公正で永続的な平和というのも、ウクライナの停戦・和平を考える上で非常に重要なキーワードになるはずだと思います。

紛争という点では、ガザでの紛争も混乱を招きました。日本はガザ情勢にどのように関わっていきますか。

岩屋 ウクライナと同様、ガザ情勢についても深く懸念しています。特に人道状況が極めて憂慮すべき状態にあります。わが国はイスラエルを含む全ての関係者に対して、事態のこれ以上のエスカレーションを回避し、国際人道法に

則って人道状況を改善させるよう働きかけ、そのための支援を行ってきました。二〇二五年にガザおよび中東地域の平和と安定が実現するよう、引き続き貢献していきたいと思えます。(*)

日中間のあらゆるレベルで対話促進を

細谷 インド太平洋の安定に向けた日本の取り組みについても伺います。まず日中関係ですが、昨年一月にリマで石破総理が習近平国家主席と首脳会談を行い、一二月に岩屋大臣が北京を訪問して王毅外交部長と会談するなど、対話の気運が高まっているように見えます。対中外交をどのようにお考えですか。

岩屋 一月の石破総理と習近平国家主席との首脳会談で、「戦略的互惠関係」を包括的に推進すること、「建設的かつ安定的な関係」を構築することが確認されました。それを受けて私の先の中国訪問は、首脳会談の話を具体的に動かし、前に進めていくための第一歩という位置付けになるかと思えます。これからさらにハイレベルの交流を続け、日中間の課題と懸案を減らし、協力と連携を増やしていきたいと考えています。特に王毅外交部長との会談においては、外相同士が頻繁に行き来し、率直な意見交換を重

ねて意思疎通を図る必要があることを確認しました。今年の早い時期に王外交部長の訪日を実現したいと思います。またその際に、日中ハイレベル経済対話を実施することにについても一致を見ました。

細谷 対話の重要性は論を俟つまでもありませんが、一方で中国とは、東シナ海、南シナ海の海洋進出、核兵器を含む軍拡、日本人の拘束、さらには経済安全保障をめぐる諸問題などの懸案も山積します。両国のそれぞれに対する国民感情もよくありません。どう改善したいとお考えですか。

岩屋 当然、言うべきことはしっかりと行っていきます。今ご指摘の点も明確に伝えていきます。粘り強い対話によって、一つずつ解決していきたいと思えます。石破総理は総理就任以降、「国民の納得と共感」を大切にすると繰り返しおっしゃっていますが、これは外交面、なかならず日中関係についても言えると思えます。ちょうど北京滞在時に、第二回日中ハイレベル人的・文化交流対話が開催され、あべ俊子文部科学大臣と共に出席しましたが、日中間の幅広い分野において、あらゆるレベルで意思疎通をいっそう強化することが必要です。両国の国民に「日中関係が発展してよかった」と実感してもらえよう、私自身、外務大臣としても努力したいと思えます。

言論NPOが毎年実施している「日中共同世論調査」では、それぞれ九割近くの国民が相手のことをよく思っていないとの調査結果が示されています。私は李強國務院総理や王毅外交部長に「これは深刻な状態です」と懸念を伝え、お二人ともその点は全く同感との認識でした。いろいろなレベルで交流が足りていない、それがお互いに対するイメージの悪化につながり、外交関係をさらにギクシャクさせている面があります。あらゆるレベルの対話を着実に促進させていかなければならないと思えます。

政治情勢にかかわらず韓国は重要なパートナー

細谷 北東アジアに目を向けると、北朝鮮は自国軍をウクライナ戦線に派遣するなど、ロシアとの関係を深めています。また北朝鮮は、核・ミサイル開発を進めているとの報道もあります。日本として、現在の北朝鮮情勢をどのように捉え、どのような対応を考えておられますか。

岩屋 北朝鮮の核・弾道ミサイル開発はわが国および国際社会の平和と安全を脅かすものであり、断じて容認できません。それに加えて、北朝鮮兵士がウクライナに対する戦闘に参加している事態は極めて憂慮すべきことです。われわれはいつも欧州・大西洋とアジア太平洋の安全保障は密

接不可分だと主張してきましたが、まさにそれを裏付けるような事態が出現しています。最近の口朝の軍事協力の進展を強く非難したいと思います。日本としては必要な情報の収集や分析、警戒監視に全力をあげると同時に、北朝鮮に対しては、国際社会と協力・連携して、国連安保理決議の完全な履行を進め、核・弾道ミサイル計画の完全な廃棄を追求してまいります。

細谷 そこで重要になるのは韓国との関係です。日韓は今年、外交関係正常化六〇周年を迎えます。岸田政権期に日韓関係、日米韓関係は劇的に改善しましたが、日米で政権が交代し、韓国でも大統領の非常戒厳宣言とその後の政情の混乱など、情勢が流動化しています。今後の日韓関係、日米韓関係をどのように維持・発展させたいとお考えでしょうか。

岩屋 韓国国内の一連の動きについては、政府として特段の関心を持って注視をしています。韓国は、わが国にとって重要な隣国かつパートナーであり、現在の戦略環境の下では、いかなる状況であっても日韓関係の重要性は変わりません。日米韓の戦略的連携も今以上に必要になっていきますので、韓国とは引き続き緊密に連携していきます。石破総理は先般、韓憲洙大統領権限代行と電話会談を行い、

日韓関係の重要性について認識を一致させたところですが、私も趙兌烈^{チョウテリョク}外交部長官との間で頻繁に連絡を取り合っています。両国間で日韓および日米韓が今後も緊密な連携を保つことの重要性を再確認し、それをさらに強固なものにしたいと考えています。併せて、今年の日韓国交正常化六〇年の節目の年ですので、両国民の交流をさらに促進すべく、六〇周年記念事業についても予定通り、準備を進めてまいります。

細谷 最後に、日本外交にとって自由で開かれたインド太平洋（FOIP）は、引き続き重要な外交理念あるいは戦略になると思いますが、どのようにお考えですか。

岩屋 国際社会において、法の支配に対する深刻かつ重大な挑戦が生じている状況下において、「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンの重要性はますます高まっています。わが国としては、断固、法の支配に基づく国際秩序を堅持し、地域の安全と安定をいっそう確保する取り組みを主導していきたいと思えます。

そのために、日米同盟を基軸に、G7、東南アジア諸国連合（ASEAN）、豪州、インド、韓国、欧州連合（EU）、北大西洋条約機構（NATO）といった同盟国、同志国などとの連携をさらに強化するとともに、日米豪印、日米韓、

日米比といったミニラテラルな実践的協力を広げていきたいと思えます。その上で、東南アジア諸国、太平洋諸国、アフリカ諸国など「グローバル・サウス」を含む多様な国々との連携も不可欠ですので、多重的、多層的な外交を展開していきたいと思えます。

特に、ASEANはインド太平洋の中心であり、地政学的要衝に位置します。石破総理も一〇月の初外遊でASEAN関連首脳会議に出席され、この一月はマレーシア、インドネシアを訪問されました。日本とASEANが「心と心」のつながる信頼のパートナーとして、共に未来を切り拓いていくという考え方で進んでいきたいと思えます。

また、今年八月には横浜で第九回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催されます。わが国は長年にわたってアフリカ諸国の開発を後押ししてきましたが、今後ともアフリカの地域事情を踏まえたきめの細かい取り組みを進めていきます。このような取り組みを通じ、法の支配が貫徹した国際秩序を再構築し、世界に平和と安定を取り戻すために、日本外交は今こそ、しっかりと役割を果たしていきたいと思えます。●

（*）一月二五日に発表されたイスラエル・ハマス間の人質解放・停戦合意について、日本政府はその成立を歓迎する岩屋外務大臣談話を発出した。